

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8096

本社所在都道府県

(URL <http://www.kel.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 章彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 薫

TEL (03) 5250-6823

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 兼松株式会社 (他 1 社)

(コード番号: 8020)

親会社における当社の議決権所有比率 29.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	63,148	10.1	2,227	33.4	2,166	33.1
16 年 3 月期	70,240	9.9	3,342	14.9	3,237	13.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,165	32.3	40.08	-	5.0	5.4	3.4
16 年 3 月期	1,721	87.7	59.38	-	7.9	8.2	4.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 71 百万円 16 年 3 月期 23 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 28,607,733 株 16 年 3 月期 28,608,726 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	37,829	23,473	62.1	819.90
16 年 3 月期	42,530	23,220	54.6	810.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 28,607,137 株 16 年 3 月期 28,608,194 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,529	1,176	1,151	7,007
16 年 3 月期	2,427	624	638	4,451

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,600	1,150	200
通期	68,000	3,100	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 41 円 95 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 9 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社7社、およびその他の関係会社2社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業..... 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、その他の関係会社兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスから一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

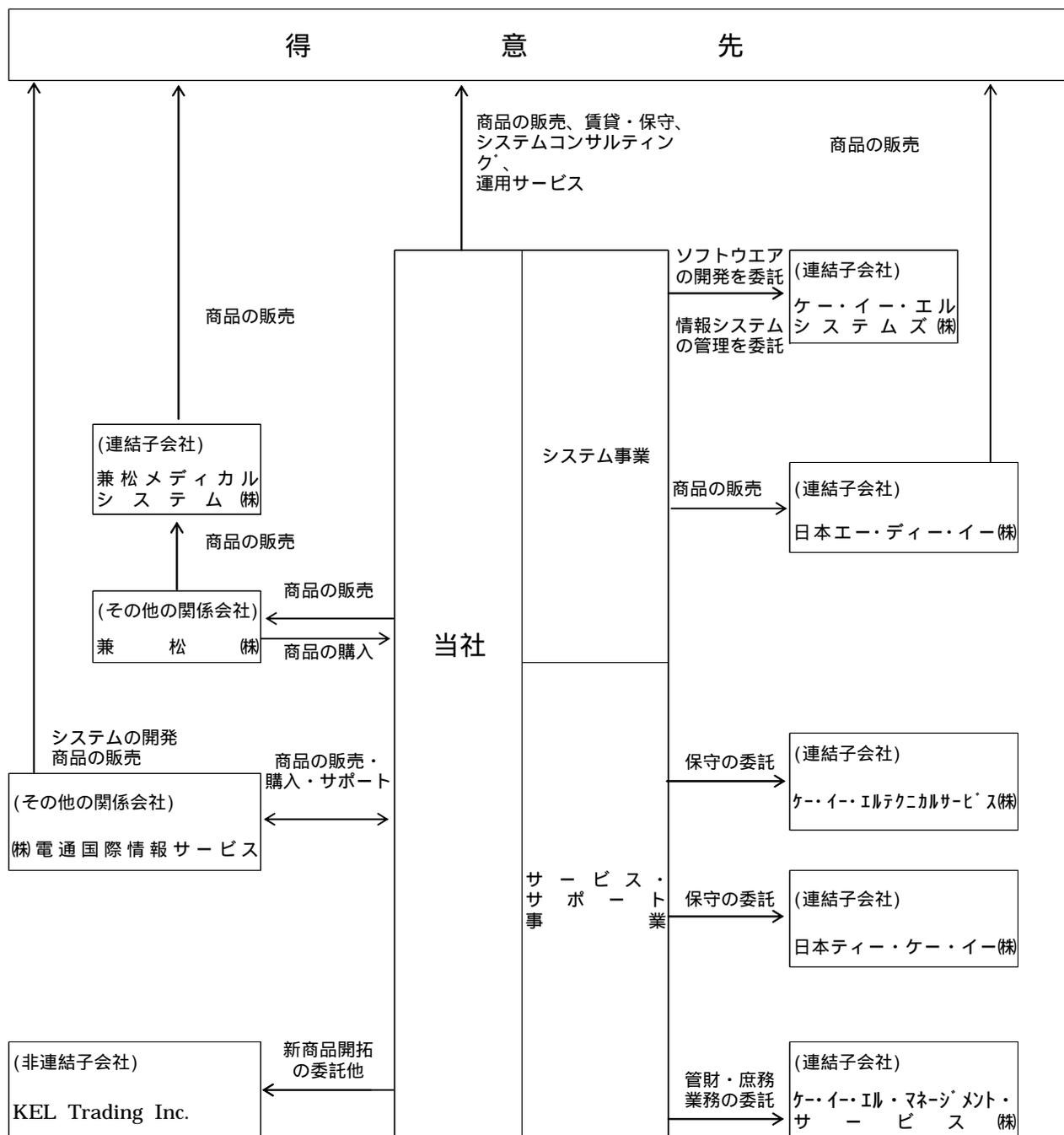
子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設定等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、既に1株当たり7円50銭の中間配当を致しましたが、期末におきましても当中間期と同様に1株当たり7円50銭の配当とし、通期15円の配当を予定しております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務内容の健全化維持に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、新規事業の開発・開拓、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資すると共に企業の合理化を推進していく所存です。

3. 中長期的な経営戦略

上記の『経営の基本方針』を踏まえ、以下の通り取り組んでまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム構築からミドルウェアサポート、運用・管理、保守サービスに至るまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なプラットフォームソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

(2) 活動領域の拡大

プラットフォームソリューションを基盤として、インプットシステムやミドルウェア、オペレーションサービス、更には「個人情報保護法」、「e-文書法」などの法制化や災害対策にも対応してまいります。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、引き続き公的・民間資格取得を推進し、組織的なスキル向上を図り、企業としての質を高め、お客様、株主様、投資家の方々からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

なお、今年3月15日に当社の全業務・全拠点を対象として、ISO9001(品質管理)の認証を取得しました。

既に、企業情報保護を目的とした取り組みに着手し、公的認証取得を推進すると共に、それらを含むCSR(企業の社会的責任)の推進にも全社をあげて積極的に取り組んでまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

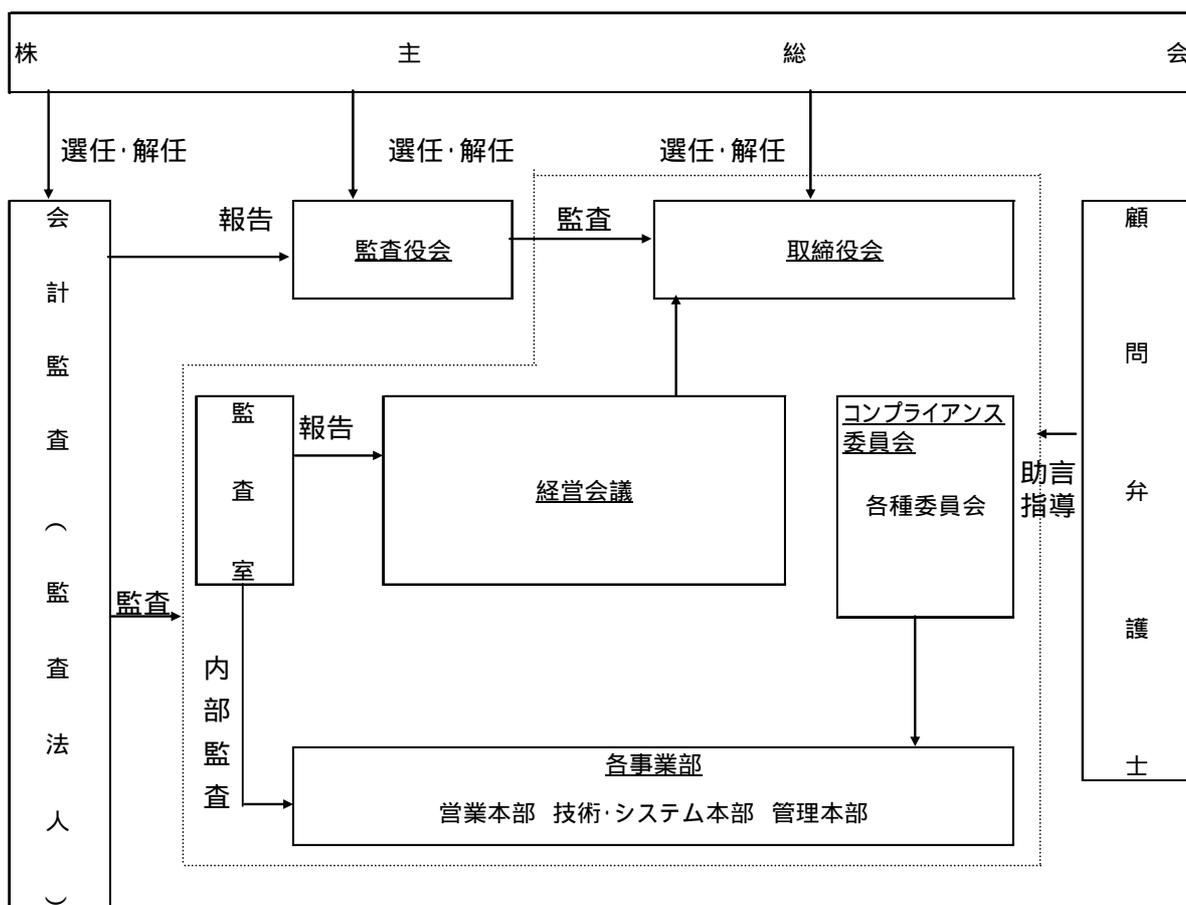
さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は監査役会制度を採用しております。
- b. 社外取締役は取締役13名中2名、社外監査役は監査役4名中3名(うち常勤監査役1名)であります。
- c. 取締役は、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において商法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。
- d. 内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および関係会社の業務監査を行っております。
- e. 弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断が必要な場合にアドバイスを受けております。会計監査人については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく監査を受けております。

f. 当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に人事、資金、その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針やその他重要事項の決議を行っております。

また、経営会議を毎月2回程度開催し、取締役会での決議事項の事前審議を行うとともに、その他の業務執行に関する意思決定を行っております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
兼松株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.8 (0.4)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所
株式会社電通国際情報サービス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.0	株式会社東京証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数で表示しております。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	兼松株式会社
その理由	筆頭株主であるため

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスの持分法適用会社であり、兼松グループおよび電通国際情報サービスグループの一員として電子情報処理関連機器やソフトウェアの販売、開発および保守業務を営んでおります。

当社は、いずれの会社とも取引を行っておりますが他の取引先と同等の条件で取引を行っており、独立性を保ち事業の運営を行っております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

6. 新中期事業計画の策定

平成18年3月期を最終年度とした中期事業計画を一昨年度よりスタートさせておりましたが、当期の通期業績とその事業計画の目標数値に大きな乖離が見られたことから、平成18年4月を開始年度とした新中期経営計画を改めて策定いたします。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

昨年前半の国内経済は緩やかな回復を見せたものの、現在はその局面が踊り場にきており、企業の設備投資意欲にかげりが見受けられます。IT市場におきましてはIT製品の高性能化は進んでいるものの製品価格の下落傾向は止まらず、あわせてITベンダー間の競争激化により、システムやサービスの低価格化が続き、依然低い成長率にとどまっております。

このような状況の中、当社は、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発などを積極的に推進し、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、631億4千8百万円となり前年同期比70億9千2百万円(前年同期比10.1%減)の減収となりました。経常利益は、21億6千6百万円となり前年同期比10億7千万円(前年同期比33.1%減)の減益となり、当期純利益は、11億6千5百万円となり前年同期比5億5千6百万円(前年同期比32.3%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

サーバー関連事業(売上構成比30.3%)は、低価格化の影響は受けたものの、全業種にわたり小型のブレードサーバーや、ハイエンドサーバーの切り替え需要が活発であったため、堅調に推移しました。

ストレージ関連事業(売上構成比14.2%)は、電機・自動車業界向けにネットワークストレージ製品が好調に推移し、また、金融機関や製造業向け大口案件の受注によりチャンネルストレージ製品も順調に推移しました。しかしながら、オープン系の自社ブランドの仮想テープライブラリー装置の市場投入が遅れたことや、同チャンネル系の装置及びネットワークストレージ製品の売上が一部翌期に持ち越した

ことなどにより、売上は昨年同期比を若干上回る程度となりました。

また、エンジニアリング関連事業(売上構成比12.8%)は、半導体業界の好況を受け、300mmウエハー測定装置の販売が大幅に伸びました。

一方、ネットワーク関連事業(売上構成比13.5%)は、企業ネットワークのブロードバンド化によるシステムの見直し需要に支えられ、案件受注は堅調に推移したものの、中間期同様に簡易型携帯電話(PHS)の基地局ビジネスが終息した影響を受け、売上高が減少しました。

また、ドキュメント関連事業(売上構成比16.5%)は、自社ブランドホストプリンターの販売が低迷したことや、大型カラープリンターやドキュメントマネージメントシステムの立ち上げが遅れたことなどにより、売上高が減少しました。

以上の結果、システム事業としての売上高は、550億8千9百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

<サービス・サポート事業>

小型周辺機器の保守サービスがメーカー独自の保守バックサービスなどの影響を受け低迷したものの、ストレージやサーバー、ネットワーク関連ビジネスの増加に伴い、それら分野のサービス収入も増加し、売上高は、80億5千8百万円(前年同期比微減)となりました。

来期の見通し

今後の事業環境におきましては、国内景気が踊り場にあるものの、IT市場は低成長率ながらプラス成長で推移するものと思われまます。

また、IT製品分野別におきましては、ITサービス分野が安定期に入り、ソフトウェア分野ではセキュリティやストレージ、ドキュメント関連のデータベースに対応した種々のマネージメントソフトの伸びが期待できます。しかしながら、ハードウェア分野におきましては、ITメーカーの淘汰によりITベンダーの過当競争に拍車がかかるとともに、低価格化という方向性は変わらず、依然厳しい状況が続くものと推察されます。

このような状況の中、来期におきましては、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、システム運用管理の為にミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充及び拡大を図ってまいります。

事業別におきましては、ストレージ関連事業は、セキュリティ、災害対策、ライフサイクル管理などの市場ニーズが活発化するとともに、オープン系ストレージ製品(NAS、SAN)の更なる需要拡大が見込めるため、当期以上の好調が期待できるものと見込んでおります。

サーバー関連事業、エンジニアリング関連事業は、当期同様、堅調に推移するものと思われまます。

ネットワーク関連事業は、ネットワーク再構築、音声統合システム構築および自己防衛型ネットワークなどの新規ソリューションの取り組みにより、順調に回復するものと思われまます。

ドキュメント関連事業は、ドキュメントマネージメントシステム製品や大型カラープリンターなどの販売拡大に注力するとともに、当期端境期であった自社ブランド製品の切り替え需要の発掘・開拓を推進し、また新規ソリューションのイメージ処理システムを立ち上げ回復を図ってまいります。

また、各事業分野におきまして、2005年4月に法制化された「個人情報保護法」や「e-文書法」、更にはイメージ情報などのインプットソリューション、システム統合化、2007年問題、Non Stop Operatingなどに対応した新規ビジネスに取り組んでまいります。

以上により、当社グループの平成18年3月期の業績見通しは以下の通りです。

【連結】	売上高	68,000百万円	【単体】	売上高	65,100百万円
	経常利益	3,100百万円		経常利益	2,850百万円
	当期純利益	1,200百万円		当期純利益	1,200百万円

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は70億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千6百万円(57.4%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ8億9千1百万円減少しましたが、売上債権の回収が進んだことにより、25億2千9百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が24億8千万円増加した前年同期(24億2千7百万円の資金の獲得)に比べ1億2百万円(4.2%増)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、固定資産の取得による支出が5億3千7百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が15億7千6百万円あったため、11億7千6百万円の資金の獲得となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億9千9百万円あった前年同期(6億2千4百万円の資金の獲得)に比べ5億5千2百万円(88.6%増)の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金を4億2千9百万円支払ったほか、借入金を7億2千万円返済したため、11億5千1百万円の資金の使用となりました。これは、借入金の返済が2億8千万円であった前年同期(6億3千8百万円の資金の使用)に比べ5億1千2百万円(80.3%減)の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成13年3月期	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	49.0	53.7	55.8	54.6	62.1
時価ベースの株主資本比率(%)	37.6	53.4	52.8	90.0	65.3
債務償還年数(年)	-	4.4	2.0	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.5	15.2	63.6	71.7

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		28,862,823	76.3	31,962,586	75.2	3,099,762
現金及び預金		7,007,968		4,451,952		2,556,015
受取手形及び売掛金		14,800,789		21,050,803		6,250,014
たな卸資産		5,441,886		4,865,151		576,734
繰延税金資産		413,377		545,051		131,673
その他		1,199,179		1,050,211		148,968
貸倒引当金		377		584		206
固定資産		8,967,095	23.7	10,568,081	24.8	1,600,986
有形固定資産		1,804,494	4.8	2,370,203	5.6	565,709
建物及び構築物		396,776		472,987		76,210
車輜運搬具		150		220		69
貸与資産		501,463		639,800		138,336
土地		142,280		531,841		389,561
その他		763,823		725,353		38,470
無形固定資産		664,268	1.7	710,236	1.6	45,968
連結調整勘定		157,692		197,938		40,245
その他		506,575		512,298		5,722
投資その他の資産		6,498,332	17.2	7,487,641	17.6	989,308
投資有価証券		4,377,921		5,306,765		928,844
長期貸付金		8,929		10,706		1,777
差入保証金		1,330,184		1,421,819		91,634
繰延税金資産		784,388		336,079		448,308
その他		303,702		662,569		358,866
貸倒引当金		247,539		191,044		56,495
投資損失引当金		59,255		59,255		-
資産合計		37,829,919	100.0	42,530,667	100.0	4,700,748

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	12,086,923	31.9	16,963,984	39.8	4,877,060
支払手形及び買掛金	8,322,812		11,642,781		3,319,969
短期借入金	515,504		880,000		364,496
未払法人税等	331,518		1,566,977		1,235,458
賞与引当金	646,939		674,114		27,174
その他	2,270,149		2,200,111		70,037
固 定 負 債	2,184,722	5.8	2,281,055	5.4	96,332
長期借入金	197,922		400,000		202,078
退職給付引当金	1,795,910		1,700,628		95,282
役員退職慰労引当金	189,693		163,459		26,234
預り保証金	1,196		16,967		15,771
負 債 合 計	14,271,646	37.7	19,245,040	45.2	4,973,393
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	84,616	0.2	65,368	0.2	19,247
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,031,257	23.9	9,031,257	21.2	-
資 本 剰 余 金	8,177,299	21.6	8,177,299	19.2	-
利 益 剰 余 金	6,007,696	15.9	5,294,225	12.5	713,471
その他有価証券評価差額金	278,230	0.7	737,235	1.7	459,005
自 己 株 式	20,827	0.0	19,759	0.0	1,068
資 本 合 計	23,473,656	62.1	23,220,258	54.6	253,397
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,829,919	100.0	42,530,667	100.0	4,700,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	63,148,636	100.0	70,240,763	100.0	7,092,127
売 上 原 価	48,284,554	76.5	54,446,117	77.5	6,161,562
売 上 総 利 益	14,864,081	23.5	15,794,646	22.5	930,564
販売費及び一般管理費	12,636,291	20.0	12,451,855	17.7	184,436
営 業 利 益	2,227,790	3.5	3,342,791	4.8	1,115,000
営 業 外 収 益	85,665	0.1	73,035	0.1	12,630
受 取 利 息	1,250		1,144		105
受 取 配 当 金	18,101		11,584		6,516
業 務 受 託 手 数 料	24,553		10,323		14,230
受 取 保 険 金	20,000		-		20,000
雑 収 入	21,760		49,983		28,222
営 業 外 費 用	147,127	0.2	178,691	0.3	31,564
支 払 利 息	35,035		37,937		2,901
投 資 事 業 組 合 運 用 損	25,093		38,766		13,672
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	71,633		23,867		47,765
雑 支 出	15,364		78,120		62,756
経 常 利 益	2,166,329	3.4	3,237,135	4.6	1,070,805
特 別 利 益	1,214,050	1.9	393,787	0.6	820,262
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	736		694		42
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,213,313		393,093		820,220
特 別 損 失	1,129,406	1.7	488,465	0.7	640,941
固 定 資 産 処 分 損	537,930		148,801		389,128
た な 卸 資 産 処 分 損	454,294		228,086		226,208
投 資 有 価 証 券 評 価 損	200		20,134		19,934
会 員 権 評 価 損	136,982		25,149		111,832
会 員 権 売 却 損	-		7,037		7,037
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		59,255		59,255
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,250,972	3.6	3,142,457	4.5	891,484
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,065,528	1.7	1,624,288	2.3	558,760
法 人 税 等 調 整 額	1,034	0.0	213,370	0.3	212,335
少 数 株 主 利 益	21,299	0.1	10,120	0.0	11,179
当 期 純 利 益	1,165,178	1.8	1,721,418	2.5	556,239

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減 (減)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,177,299	8,177,299	-
資本剰余金期末残高	8,177,299	8,177,299	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,294,225	3,945,934	1,348,291
利益剰余金増加高	1,165,178	1,723,403	558,224
持分法適用関連会社増加に ともなう利益剰余金増加高	-	1,985	1,985
当 期 純 利 益	1,165,178	1,721,418	556,239
利益剰余金減少高	451,707	375,112	76,594
配 当 金	429,119	357,612	71,506
役 員 賞 与	22,588	17,500	5,088
利益剰余金期末残高	6,007,696	5,294,225	713,471

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,250,972	3,142,457
減価償却費		688,671	688,280
賞与引当金の減少額		77,174	176,449
受取利息及び受取配当金		19,351	12,728
支払利息		35,035	37,937
投資有価証券評価損		200	20,134
投資有価証券売却益		1,213,313	393,093
役員権評価損		136,982	25,149
退職給付引当金の増加額		95,282	185,644
固定資産処分損		537,930	148,801
売上債権の増加額()または減少額		6,277,554	2,480,251
たな卸資産の増加額()または減少額		508,039	682,966
その他流動資産の増加額		131,475	140,663
貸与資産の取得による支出		173,940	321,251
貸与資産の売却による収入		22,779	6,407
仕入債務の増加額または減少額()		3,317,328	600,965
その他流動負債の増加額		172,016	347,072
役員賞与の支払額		22,588	17,500
その他		170,081	152,273
小計		4,924,295	2,496,154
利息及び配当金の受取額		19,841	133,218
利息の支払額		35,271	38,148
法人税等の支払額		2,378,995	163,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,529,869	2,427,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		4,867	699,067
投資有価証券の売却による収入		1,554,372	1,876,809
有形・無形固定資産の取得による支出		537,756	394,517
有形・無形固定資産の売却による収入		2,267	10,850
その他の投資にかかるとる支出		29,341	87,621
その他の投資にかかるとる収入		69,307	18,284
貸付金の純増加額()または純減少額		3,230	3,864
その他		119,640	96,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,176,851	624,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額		300,000	
長期借入金金の返済による支出		420,000	280,000
配当金の支払額		429,119	357,612
少数株主への配当金の支払額		1,350	
その他		1,068	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,151,537	638,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		831	718
現金及び現金同等物の増加額		2,556,015	2,412,173
現金及び現金同等物の期首残高		4,451,952	1,853,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			186,052
現金及び現金同等物の期末残高		7,007,968	4,451,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

兼松メディアシステム株式会社、ケーイー・エルテックサービス株式会社
ケーイー・エル・マネージメントサービス株式会社、ケーイー・システムズ株式会社
日本イー・ディー・イー株式会社、日本ティー・ケーイー株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ティー・ケーイー株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表を連結し、損益については持分法によっております。

(2) 非連結子会社名

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社

前連結会計年度において持分法適用会社であったアイ・エス・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～36 年 貸与資産 2～6 年
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,802,042 千円	6,343,454 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務		
担保提供資産		
投資有価証券	421,200 千円	1,933,792 千円
対応債務		
短期借入金	140,000 千円	280,000 千円
長期借入金	120,000 千円	400,000 千円
合 計	260,000 千円	680,000 千円
3. 保証債務		
従業員（住宅資金）	69,104 千円	85,878 千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産処分損の内訳		
土地	389,561 千円	6,453 千円
建物及び構築物	119,917 千円	23,346 千円
貸与資産	7,981 千円	68,315 千円
その他(器具・備品他)	20,469 千円	50,686 千円
合 計	537,930 千円	148,801 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	7,007,968 千円	4,451,952 千円
現金及び預金同等物	7,007,968 千円	4,451,952 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,089,811	8,058,825	63,148,636	-	63,148,636
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	236,382	138,980	375,362	(375,362)	-
計	55,326,193	8,197,805	63,523,998	(375,362)	63,148,636
営業費用	53,447,239	7,851,539	61,298,778	(377,932)	60,920,846
営業利益	1,878,953	346,266	2,225,219	2,570	2,227,790
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	27,290,935	3,220,810	30,511,746	7,318,172	37,829,919
減価償却費	484,972	200,401	685,374	2,387	682,986
資本的支出	597,786	138,982	736,769	10,765	726,003

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,168,815千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,178,840	8,061,923	70,240,763	-	70,240,763
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	224,031	94,425	318,457	(318,457)	-
計	62,402,872	8,156,348	70,559,220	(318,457)	70,240,763
営業費用	59,256,115	7,961,577	67,217,692	(319,719)	66,897,972
営業利益	3,146,756	194,771	3,341,528	1,262	3,342,791
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	32,669,156	2,685,768	35,354,925	7,175,741	42,530,667
減価償却費	458,082	225,276	683,358	1,262	682,096
資本的支出	485,353	252,851	738,204	1,725	736,478

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は8,482,832千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	千円 27,501,744	商社	直接 29.4% 間接 0.4%	同社役員 2名 同社から転籍 4名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	千円 5,690,299	買掛金	千円 838,156

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	千円 22,447,882	商社	直接 29.4% 間接 0.4%	同社役員 1名 同社から転籍 4名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	千円 4,502,891	買掛金	千円 997,313
								業務委託解約負担金	23,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
3. 業務委託解約金負担金は、当社の都合により業務委託契約を中途解約したため、残存契約期間の業務委託料相当額を支払ったものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	264,910	275,114
たな卸資産評価損	22,976	12,321
未払事業税	32,973	141,401
その他	123,180	116,214
計	444,040	545,051
評価性引当額	30,662	-
流動資産計	413,377	545,051
固定資産		
その他有価証券評価差額金	192,489	508,091
退職給付引当金	657,177	544,690
会員権評価損	175,825	135,226
役員退職慰労引当金	77,394	66,691
投資損失引当金	24,176	24,176
繰越欠損金	96,084	71,430
その他	53,932	50,803
計	892,100	384,926
評価性引当額	107,712	48,848
固定資産計	784,388	336,079
繰延税金資産合計	1,197,765	881,130

繰延税金負債(固定)に発生したその他有価証券評価差額金(当連結会計年度 192,489千円、前連結会計年度 508,091千円)は繰延税金資産(固定)と相殺しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
法定実効税率	40.8%	42.0%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.6%	2.5%
評価性引当額	1.9%	-
住民税均等割額	1.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6%
受取配当金益金不算入項目	0.6%	1.7%
その他	1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	44.9%

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,408,059	2,975,819	567,759
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	51,000	51,795	795
小計	2,459,059	3,027,614	568,554
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,221	51,944	14,276
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	461,985	378,426	83,558
小計	528,206	430,371	97,835
合計	2,987,265	3,457,985	470,719

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 200 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が 50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,554,372	1,213,313	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	581,885

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,587,083	3,908,580	1,321,497
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	51,000	55,715	4,715
小計	2,638,083	3,964,295	1,326,212
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,141	46,339	9,801
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	265,200	194,116	71,084
小計	321,341	240,455	80,885
合計	2,959,424	4,204,750	1,245,326

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 20,134 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が 50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,876,809	393,093	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	582,085

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	3,851,909	3,514,850
年金資産	1,870,438	1,722,254
未積立退職給付債務(+)	1,981,470	1,792,596
会計基準変更時差異の未処理額	-	30,556
未認識数理計算上の差異	185,560	61,411
退職給付引当金(+ +)	1,795,910	1,700,628

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
勤務費用	248,423	232,228
利息費用	85,318	82,717
期待運用収益	42,119	36,054
会計基準変更時差異の費用処理額	30,556	30,557
数理計算上の差異の費用処理額	42,667	83,268
退職給付費用	364,845	392,716

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
システム事業	40,355,257		45,570,466	
サービス・サポート事業	3,510		9,913	
合計	40,358,767		45,580,379	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	55,717,148	15,575,514	61,825,081	14,948,177
サービス・サポート事業	8,102,058	4,587,297	8,434,202	4,544,064
合計	63,819,207	20,162,812	70,259,284	19,492,241

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
システム事業	55,089,811		62,178,840	
サービス・サポート事業	8,058,825		8,061,923	
合計	63,148,636		70,240,763	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。